

第4次熊野町定員適正化計画

平成28年3月

総務部総務課

1 計画の趣旨

本町がめざすべき将来像「ひと まち 育む 筆の都 熊野」を実現するためには、町の特性と課題を踏まえた施策の展開と多様化・高度化する町民ニーズへの対応が必要であり、そのためには、行政運営の簡素化・効率化や財政の健全化にも積極的に取り組んでいく必要があります。

平成10年に第1次熊野町定員適正化計画を策定して以降、平成20年までに23人の人員削減を行うなど、少数精鋭での行政運営体制とするとともに、平成16年に策定された広島県分権改革推進計画に基づく大幅な事務や権限の移譲に対応するため、平成23年に定数160人を目標とした「第3次熊野町定員適正化計画」を策定し、定員管理に取り組んできました。

一方、国の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落の影響や各種政策の影響によって、穏やかな回復が期待されていますが、町財政を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあります。

こうした社会情勢や本町の現状を踏まえ、今後も適正な定員管理を図るとともに、良質な住民サービスを維持するための人的資源の確保と、適切な人事管理を実施するため、「第4次熊野町定員適正化計画」を策定しました。

2 これまでの取り組み

第1次熊野町定員適正化計画の基準年に当たる平成9年と比較すると、22人の職員削減となっています。定年退職者の補充により定数確保に努めているものの、中途退職者の発生により、平成27年においては、計画目標人数に4人不足するという状況になっています。(表1のとおり。)

表1 職員数

(単位:人)

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
目標人数		179	178	178	177	174	172	169	166	162
職員数	178	179	177	177	175	174	172	172	170	162
対目標比		0	1	1	2	0	0	3	4	0
対前年比		1	2	0	2	1	2	0	2	8
増減累計		1	1	1	3	4	6	6	8	16
区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
目標人数	158	155	155	155	158	160	160	160	160	
職員数	158	155	155	155	156	159	159	156	156	
対目標比		0	0	0	0	2	1	1	4	4
対前年比		4	3	0	0	1	3	0	3	0
増減累計		20	23	23	23	22	19	19	22	22

3 類似団体等の比較

普通会計職員の大部分を占めるのは、自治体として自主的に定員適正化に取り組むことが可能な町長部局です。「類似団体(人口や産業構造が類似している全国の町村)」及び「試算職員数(人口や面積及び総務省の提示する一定値の試算数)」での比較は、表2のとおりです。

表2 類似団体等比較

区分	平成27年 職員数	類似団体 (修正値)	類似団体 超過数	試算職員 超過数
議会	2	2	0	25
総務	40	37	3	
税務	15	12	3	
民生	19	37	18	
衛生	12	14	2	
労働	0	0	0	
農林水産	4	7	3	
商工	2	3	1	
土木	18	14	4	
一般行政計	112	126	14	
教育	20	31	11	
普通会計計	132	157	25	
水道	7			
下水道	5			
その他	12			
公営企業等会計計	24			
合計	156			

比較表からは、職員数が類似団体及び試算職員を大きく下回る状況にあります。各施策を展開していく上で、最小の職員数で最大の効果を上げる観点からは、職員削減に努力していると言えます。しかし、特に社会保障分野における新たな事務事業の増加により、職員への負担が大きくなっている状況にあるため、これに対処できる職員数を確保して、行政運営を行う必要があります。

4 計画期間

計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。これは第5次総合計画の後期基本計画と同じ期間です。

5 計画目標

計画期間中に4人の増員を図り、職員数を160人とします。(表3のとおり。)

職員1人当たりの住民管理数(別紙1参照)は県内で最も多く、住民サービスの維持・向上の視点と、簡素で効率的な執行体制の確立の視点を踏まえた増員幅として設定するものです。

表3 年次別目標

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
職員数	156人	153人	157人	158人	159人	160人
前年度増減	-	3人	4人	1人	1人	1人

6 定員適正化の課題

(1) 職員の適正な配置

社会情勢の変化により、厳しい財政状況、人口減少、高齢化問題、行政需要の多様化・複雑化、自然災害への対応などの課題に柔軟で的確に対応できる効率的で高度化された組織体制を構築するとともに、少数精鋭のスリムな行政組織を目指す必要があります。

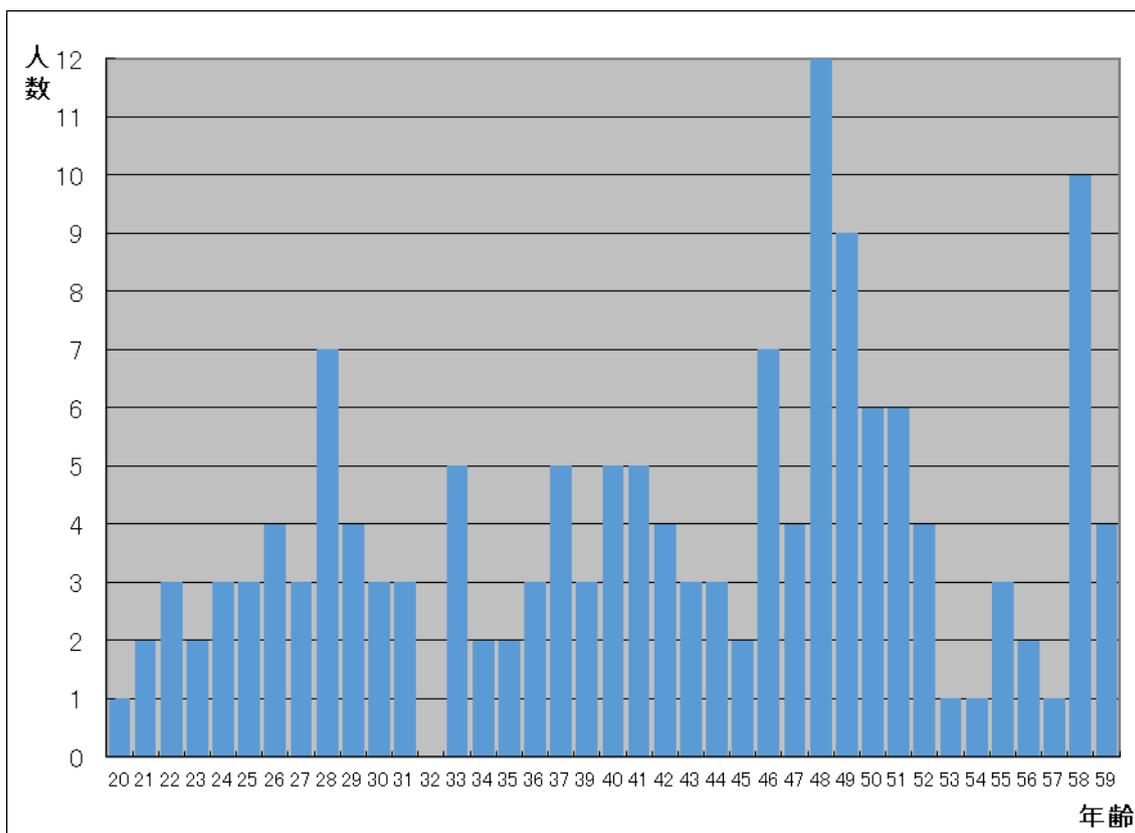
特に、厳しい財政状況の中で、新たな事業展開をして行くには、財政状態も勘案して事業のスクラップ・アンド・ビルドによる職員配置の適正化を、今後も、より一層進める必要があります。

また、中途退職が増加傾向にあることから、一般職任期付職員の採用等により、目標職員数に近づけることを検討するとともに職員の負担軽減を図る必要があります。

(2) 職員の年齢構成の適正化

表4は、年齢別の職員数をグラフにしたものです。人材育成されるべき若年層が少なく、近い将来に育成された人材の不足が懸念されることや、58歳・49歳・48歳の年齢層が多く、将来を見通した年齢構成の平準化を図る必要があります。年齢構成を適正に保つために、一定数の新規採用を行うなど、年齢による偏りが生じないようにする必要があります。

表4 職員年齢別構成（平成27年4月1日現在 平成28年定年退職者除く）



(3) 職員の退職

職員の退職が年により大差があり、定員管理上の大きな課題となっています。経験豊かな職員の減少が急激に進み、経験を要する管理監督職員が不足することのないよう、計画的な人材育成及び定年退職補充を含めた計画的な採用が必要となっています。

表5 退職予定人数

年 度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
退職予定数	9 人	4 人	10 人	1 人	2 人	3 人

表6 採用予定人数

年 度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
採用予定数	9 人	6 人	8 人	9 人	4 人	3 人

7 定員適正化の手法

(1) 組織力の向上

複雑多様化する行政需要に的確に対応した町政運営の実現のため、機構改革等を行うなど、少数精鋭の職員を最大限に活用する、機能性・機動性を重視した組織の構築を目指します。

(2) 事務事業の見直し

限られた人材を有効に活用するためにも、これまで以上に事務事業の見直しを継続して行っていきます。

(3) 職員採用の適正化

職員の年齢構成の不均衡等を解消するように努め、多様化する住民ニーズに対応できる職員の採用を目指します。

(4) 多様な雇用形態を推進

正規職員が行うべき事務事業を見直します。資格を必要とする専門的な事務は嘱託職員により、事務補助的業務については臨時的任用職員によることを継続するとともに、一般職任期付職員の採用を検討していきます。

(5) 民間委託や指定管理制度の活用

民間委託や指定管理者制度を、引き続き活用します。

(6) 超過勤務の縮減、健康管理及び職場環境の改善

「ノー残業デー」や「週休日勤務の振替」などを積極的に推進するとともに、健康相談やストレスチェックの実施により、職員の健康管理に配慮し、職場の環境改善に努めます。

(7) 職員の適正配置

職員個々のもつ知識・能力・経験や技術力等が十分発揮でき、かつ職務・職位を踏まえた職員配置を行うとともに、事務事業の進捗状況を見極め、事務量に見合った効果的な職員配置を行うよう努めます。

住 民 管 理 数

H27.4.1

	住民基本 台帳人口 A (27.1.1)	全会計 職員数 B (27.4.1)	普通会計 職員数 C (27.4.1)	一般行政 職員数 D (27.4.1)	住 民 管 理 数		
					全会計 A/B	普通会計 A/C	一般行政 A/D
呉市	235,624	2,093	1,776	1,252	112.6	132.7	188.2
竹原市	27,783	261	230	197	106.4	120.8	141.0
三原市	98,731	914	843	572	108.0	117.1	172.6
尾道市	143,516	2,168	1,110	721	66.2	129.3	199.1
福山市	472,354	4,096	2,856	2,273	115.3	165.4	207.8
府中市	41,747	462	312	280	90.4	133.8	149.1
三次市	55,298	966	488	447	57.2	113.3	123.7
庄原市	38,277	620	465	425	61.7	82.3	90.1
大竹市	28,260	295	263	191	95.8	107.5	148.0
東広島市	184,599	1,565	1,418	947	118.0	130.2	194.9
廿日市市	117,312	1,066	978	724	110.0	120.0	162.0
安芸高田市	30,533	385	353	274	79.3	86.5	111.4
江田島市	25,515	377	326	237	67.7	78.3	107.7
府中町	51,961	327	293	215	158.9	177.3	241.7
海田町	29,105	190	168	143	153.2	173.2	203.5
熊野町	24,823	156	132	112	159.1	188.1	221.6
坂町	13,222	99	92	74	133.6	143.7	178.7
安芸太田町	6,934	276	144	124	25.1	48.2	55.9
北広島町	19,672	349	275	196	56.4	71.5	100.4
大崎上島町	8,128	106	87	75	76.7	93.4	108.4
世羅町	17,096	210	184	164	81.4	92.9	104.2
神石高原町	9,995	169	154	138	59.1	64.9	72.4
市計	1,499,549	15,268	11,418	8,540	98.2	131.3	175.6
町計	180,936	1,882	1,882	1,241	96.1	96.1	145.8
市町計	1,680,485	17,150	13,300	9,781	98.0	126.4	171.8